

インド経済・市場概況

8月29日(木)のインド株式、通貨ルピーの上昇について

HSBC投信株式会社

2013年8月30日

要旨

- ▶ 29日(木)のインド株式市場はルピー相場の反発や原油価格の反落からSENSEX指数が前日比+2.2%と上昇。同日のルピー相場は、インド準備銀行(RBI)が原油輸入企業に対する米ドル供給策を発表したことなどから、対米ドル、対円ともに大幅上昇。当社のインド株式ファンドにも大きく影響。
- ▶ 今回のRBIによる米ドル供給策の発表は、一段の通貨安阻止に向けたRBIの強い意思の表れと言える。
- ▶ インド株式および為替市場の本格的回復には、政府による構造改革の動きが前進し、着実に実行されることが重要。

29日(木)の株式および為替市場の上昇とその背景

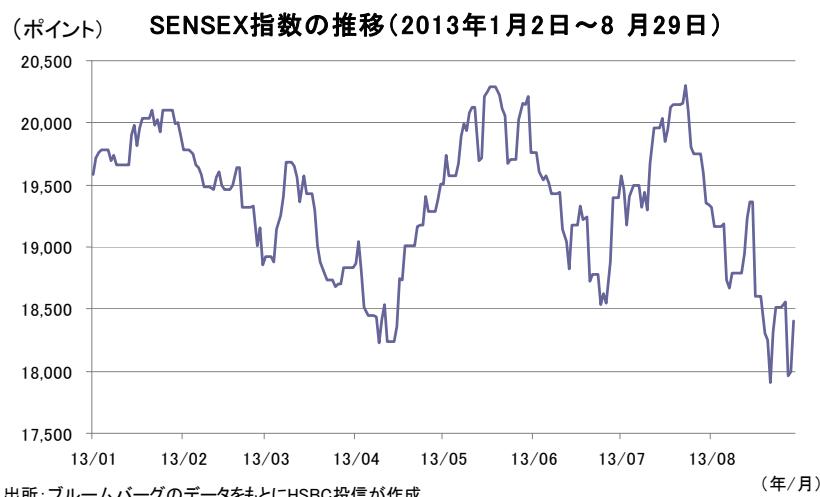
株式市場

29日(木)のSENSEX指数は、ルピー相場の反発や原油価格の反落(インドでは燃料需要の約8割を輸入に依存するため原油価格の値下がりは同国にとり好材料)などから、前日比+2.2%の18,401.04となりました。

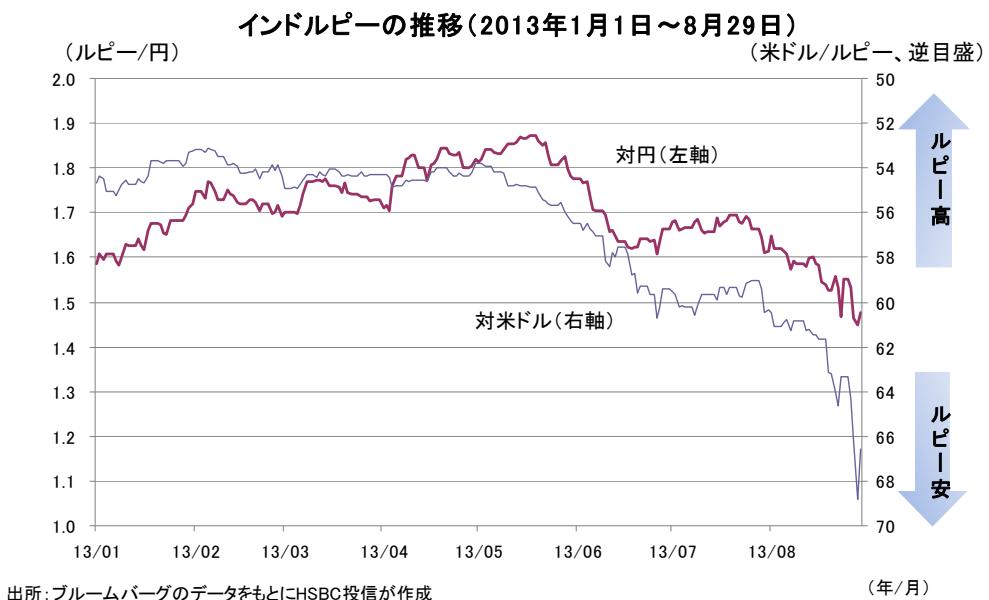
為替市場

最近の原油高に伴う経常収支の赤字拡大懸念、米国の量的緩和の早期縮小懸念の再燃、シリア情勢の緊迫化などによる投資家センチメントの悪化からインド市場は、8月中旬以降、資金流出が加速する中、ルピー相場は下落基調を強め、28日(水)には対米ドルで68.8ルピアと過去最安値(終値ベース)を付けました。

こうした中、インド準備銀行(RBI)は原油輸入企業大手3社に対して、買戻し条件付きで、直接、米ドルを供給すると発表しました(RBIは米ドル供給の規模や期間などは公表していませんが、一部では1日当たり総額約3億米ドルと報じられているようです)。この発表を受けて、米ドルの流動性は改善するとの期待が高まり、29日(木)のルピー相場は反発、前日比+3.3%の1米ドル66.6ルピー、対円では同+2.0%の1ルピー1.48円となりました。また、最近の急激な下落により通貨ルピーには売られ過ぎとの見方が出てきたことも、相場の押し上げ要因となりました。



* 末尾の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をお読みください。



今後の見通し

インドの株式、為替市場は、当面、国内ではインフレや対外収支の動向、海外では米国の金融政策の行方などを巡り、投資家センチメントが揺れ動く中、不安定な動きが続くことが考えられます。

インド株式、為替市場が本格的に回復するには、懸案の経済構造改革を着実、かつ早期に推進することで、供給サイドのボトルネックを解消し、長年の高インフレ体質から脱却し、力強い経済成長を取り戻すことが不可欠です。この観点から、政府が7月に決定した、通信、保険、電力を含む12業種の外資参入規制の緩和方針は、昨年決定した小売業、航空業に続く外資規制緩和の第2弾であり、構造改革を一步進める動きとして注目されます。

一方、通貨当局は為替相場の安定に向けて断固たる姿勢で取り組んでいます。RBIは8月中旬に通貨防衛策を打ち出し、その後も断続的に為替介入を行っている中での、今回の原油輸入企業に対する米ドル供給策の発表は一段の通貨安阻止に向けた RBI の強い意思の表れと言えます。

インドの金融システムへの悪影響が市場の一部で懸念されていますが、万一、大規模な資金流出に見舞われても、同国の外貨準備残高(7月末現在)は約2,800億米ドルとアジア通貨危機時の約240億米ドル(1997年末)と比較すると極めて高水準であり、対応は十分可能と考えます。

(以上)

＜関連するファンドに関する事項＞

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客さまには投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担頂く費用
 - 購入時手数料 上限 3.675% (税込)
- 換金時に直接ご負担頂く費用
 - 信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用
 - 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1% (税込)
- その他費用
 - 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などでご確認ください。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。